									0.040	1									1								1	
-	T7 [t 2	2	年 庄	.		年国調 年国調		3,848 人 4,348 人	j	産 ———	業		構 ————	造	<u> </u>					者	祁道府県	名	4	体	名	市町村類	型 - 2
-	+ /	成 2	Э.	十点	Ž		河 率		-11.5 %	X	分	22年	国調	1	7 年	国 調												±
					ļ-	住台 24	. 3 . 3 1		3,872 人				0.4	10		200					_		05			3465		
}	夬	算	状	汙	7 ∣.		. 3 . 3 1			第 1	次		24			392	面	積 (k㎡)		281.9	8	f.l. m			===	. CO MT	地方交付税種	也 2 - 1
.	/	71	1//	1)	ָן ט	奉 人 │	減率		-1.4 %				14.	. 1		19.1	人口密	度 (人)		1	4	秋 田	県		賭	里町		
		歳	λ	の	大 沈		单位 千円	. %)		1			49	00		683		-	指	定団体等	等	X		分	平成	23年	度(千円)平	
X		分	· ·					· ·般財源等	構成比	第 2	次		_	-					の	指定状况	兄	X	4		1		3,830,031	3,841,204
地	 方		税		238,159		_	238,159	10.8				29.	.0		33.2			旧	新産×	(1177							
地方			税		45,697			45,697	2.1				97	78		980			旧	工 特 ×	, 収			総額			3,700,861	3,607,282
利 子	割	交 付	金		523		0	523	0.0) 第 3	次		56.			47.7			低				歳 出				129,170	233,922
配当	割	交 付	金		200	0.	0	200	0.0)			56.	. 9		47.7					支		繰越す				14,783	117,446
株式等	譲渡所	行割交付	1金		38	0.	0	38	0.0) <u> </u>	市町	村	税の	 · 状	況	(単位	チ 円・	%)	一旧	産炭×	< '	実 質	t 4	以 支			114,387	116,476
地方》	肖費	税交付	金		30,238	0.	8	30,238	1.4			分	収	 入 済		構成し		 過 課 税 分	<u>></u> Ш	振		単 年	度	収 支			-2,089	41,046
ゴルフ	場 利	用税交付	金		-		-	-	-				40 /				I	2 B/N 176 73	一過	疎	状	積	立	金			66,055	56,215
		費 税 交 付			-		-	-	-	. 普	通	税		2	28,132	95	.8		- 首	都	,	繰 上	償	還 金			-	-
		引税 交 何			6,939	0.	2	6,939	0.3	法法	定普	通税		2	28,132	95	.8		- 近		;=	積 立 金	取	崩し額			35,912	3,688
		税交付			-		-	-	-		町村	民 税			76,875	32	.3		-	1	`	実質単	年月	度 収 支			28,054	93,573
地方	特份	リ 交 付	金		6,391			6,391	0.3	. I	個人均				4,482		.9		- 中	HP /	` <u> </u>			-	w		•	
汽里	ァョス 例	び子ども ³ 交 付	* = 金		3,304			3,304	0.1		所 得	引			64,751				- 財政	攺健全化等 х	<u>ا</u> ۲	<u>X</u>	5.	つ 職員	製数(ノ	人) 給	料月額(百円)	一 人 当 た リ 平 均 給 料 月 額 (百 円)
1	補塡	持例交付			3,087			3,087	0.1	I	法人均				4,936		.1		- 指数	数表選定	_	一 般	職	員		59	176,292	
地方			税		2,068,352			1,871,696	85.0		法人				2,706		.1		- 財	源超過×	, _	= + :				_	5,252	2,000
普		交付	税	1	1,871,696			1,871,696	85.0	固	定資	I			31,850				- ~		. 般	1				-	- 	-
特 …		交付は	税		196,620			-	-	-	うち純固	I		1	18,863				-		職					6	17,478	
		持別交付			36			-	-		自動				8,792		.7		-				公 務	員		5	12,775	2,555
		打源 計	, I	2	2,396,537	62.	6	2,199,881	99.9) 市	町村たり				10,615	5 4	.5		-		貝	臨 時	職	員		-	-	-
		特別交行			-	•	-	-	-	鉱	産	税			-	•	-		-		等	合		計		64	189,067	2,954
分担		× 1-			11,183			-	-		別土地位				-	•	-		-							_	1	
使 手	月粉	ם ל	料料		64,973			861	0.0	/ 法定	፟ 外普	週 梲			-	•	-		- [–	部事務組	合加	八の状	况 特	寺 別 職	哉 等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
于 国 庫	发 支 I	, , 44			7,663 329,413			-	-		的	税			10,027	' 4	.2		- 議員	員公務災害	L	尿 処 理	市	瓦区町	村馬	1	l 18.07.01	7,120
国有	提供	支 出 转交付	金				_	-	-	. 法 え		的税			10,027		.2											
(特別	区財"	調交付			-		-	-	-	΄ ΄΄ ΄΄	· I	税			10,027		.2			常勤公務災害		– –	+	市区町		.	16.04.01	5,540
	府県	見支 出 収	金		231,423			0.004		事	業	· 祝 祈 税				. 4	-		-	職手当	1		× 教	7 育	ŧ	1	16.04.01	5,150
財 _安	産	171	八		51,904			2,281	0.1		市計				_		_		- 事	務機共同 x	(常	備消防	議	長 会 詰	議 長	1	15.01.01	2,790
首 編	β(: λ		金金		804 125,810	_		-	-	I	利地益				_		-		- 税	務事務×	、小	学 校	× 議	会 副	議長	1	15.01.01	2,420
7末 4월	ク 起		金		233,922			-	- -	1	[外目				_		_			人福祉	中		× 議	. 会 :	義 昌	i 8	3 15.01.01	2,330
諸	И. Ц.		λ		89,212			78	0.0										_ 伝		1 '		Hatx	~ _ P	🔫			2,000
地	力	_	倩		287,187			-	-	旧法	にょ	る税			-	•	-		- 15	木 1内 X	`	の他						
		」 塡債(特例	分)		_0.,107	,	-	-	_	合		計		2	38,159	100	.0		-					X		分	平成23年度(千	円) 平成22年度 (千円)
		財政対象	1		131,887	3.	4	-	-	.					•									基準則	时时	ЦΣλ	額 258,0	257,755
	入	合	計		3,830,031			2,203,101	100.0					目	的	別が	裁 出	の状	'	元 (単	位千	- 円・%)		→坐土, 基準則				
	. •	_ 性			,,000,001 歳 出)		X				類(A)	構成比		(A)のうち 通建設事業			の 材 源 等					
X	•		<u>貝</u> 			構成り			経常経費充			常収支比率	_			八 昇 1				通建設事業	費	<u>充当一般</u>	<u> </u>	」「赤手1				
人	作		費	7	<u>₹ 結</u> 594,980			- 般 別 凉 寺 560,427	在吊紅質允	<u> </u>				会	費		82,577	2.2			-	}	32,577	標準	77 L	x 况(模 2,323,8	
		「 職 員	給		325,080			305,579		550,0	-	۷٠.(8 総	務	費		605,983	16.4		115				財政				12 0.13
	りり		費		214,007			75,540		73,8	808	3.2	民	生	費		634,551	17.1			,744			実質り				4.9
公 公	信	, 1	費		471,210			462,588		462,		19.8	14-3	生 働	費		232,140	6.3			,064	13	04, 12/	公債費	《 負 担 ——	比率(%	<u>%) 15</u>	5.7 15.6
	利	, 元	金		430,113			425,699		425,6			³ 労 ² 農林	割	費業費		13,625 377,870	0.4			- 503	47	22	2 健 実質	哲赤字	比率(0	%)	_
内償;	利 還 金	{ 利	子		41,096			36,888		36,8		1.6	⁻│辰 M S│商	小八连	亲 貿 費		377,870	10.2 9.1			,593 ,463	18	00,728 80 000	7 全 天 5 6 化 連結	ᇃᇭᆂ	~ ∪ += (⁷	(4)	_
IEHI	寺 借		I		1			1		,	1	0.0		工 木	費		370,297	10.0			, 463 , 684	20	00,300 37 125) 化 連結 - 判 - 断 実質	美買亦	子 匹 举 (9	70)	
		経費言		1	, 280, 197			1,098,555		1,093,0	094		3 消	防	費		148,404	4.0			,612	13	37, 4 33 39,874	´ 断 実質 1 LL	公债費	賃比率(᠀	%) 13	14.6
物	4		費		508,854			357,240		274,		11.8	3 教	育	書		336,056	9.1			,500	20	2 856	1 6 _率 将 9	来負担	比率(%	%) 99	0.2 111.2
維持	寺 裤	修	費		6,426		2	4,865		4,8		0.2	2 災 建		旧費		91,217	2.5		10	-							554,537
補	助	費	等		465,910	12.	6	407,314		235,0	095	10.	1 公 5	債	費		471,210	12.7			_	46	52.588	3│積 立 ᢒ	金 ※	i	唐 140 6	
うち-		務組合負担	I		172,723	4.		160,917		160,	797	6.9	9 諸	支出	費		251	0.0			251	.,	251	現在高	高 機	定日:	ie 140,6 的 218,3	
繰	<u>H</u>		金		326,870			299,016		231,8	819	9.9	9 前年月	き繰上え	充用金		-	-			-		-					
積	立		金		258,382			257,688			-		-	出合		၁	,700,861	100.0)	734	/07	2 90	21 612	地方				3,195,872
	出資		1		28,508	0.	8	1,784			-		- 小戏	ш п	i	3	, , , , 00 , 00 1	100.0	,	134,	, 4 31	2,02	1,013			等購.		- -
		上充用			-		-	-	経常経費	貴充当-	一般財	源等計		合	計		326,870	国会実	質	虹 収	支	2	25,909	9 出 負 1	保証	· 補 ′		
投 賞			費		825,714			395,151		1,83	39,598	千 円	営 -	_ 下 水			75,246		差	31 収	支	-	16 380	定 行 ·			他 351,5	399,342
	ち	人件	費		18,987			18,987	経常			北 率	事。										.0,008	※額	実質的	りなも	<u>ග</u>	- -
普遍		設事業	費		734,497			352,478		чх .8 %	ب ب	ル 学 33.5 %	耒 `		水 道		25,490			带数(世			682	収益	事業	€ 収.	<u>۸</u>	
¹³ う		補	切		192,647			10,082	'0.				等了	介護サー	- ビス		13,025	保の 被	保険	者数()	人)		1,167	7 土地開	発基金	金現在		73,047
う		甲甲二甲	選		472,427			341,973		(減収補 及び臨	ョ 県 頃(時財政対	付別分策債除く	}	上 水	道		-	降业	_	保険税(料)収	 入額		76	省 一				
7.5	害 復				91,217	2.	Э	42,673	#= 7				00 6	国民健康	妻保険		44,345	険 状 被保	保險者	国庫支出	出金		98	8 収 現•	# 三	ı⊤ ŧ→ ⊏∶	計 98.0 92	
	業 対	策事業	買	-	-		-	- 0.004 -:-	歳入	一 般		源等	***	そ の			168,764	秦 治 東 」 人	\=' 1	保険給付			300	、 ^率 、年 [・]	aT∣n5# ≖	1 村氏	税 97.8 89	96.0 89.9
(注)1	出	台	計		3,700,861			2,821,613 単独事業費には				千円					100,704	未ル			J 具		300	3 (%) =		定資産	税 97.5 91	.8 98.1 92.1

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。